

## 生産回復による株価上昇を期待 ～過去の鉱工業生産指数にみる日経平均株価

経済産業省が27日発表した1月の鉱工業生産指数(速報)は、前月比▲10.0%と4ヵ月連続の低下となり、指数の水準は76.0(季節調整済)となりました。マイナス幅は、2008年12月の▲9.8%を超え、1953年以降で最大の落ち込みとなりました。世界景気の悪化を受け、輸出が加速度的に悪化していることなどが、生産指数の低下に大きく影響しています。特に、生産が低下した品目では、普通乗用車や小型自動車などが上位にあがっています。

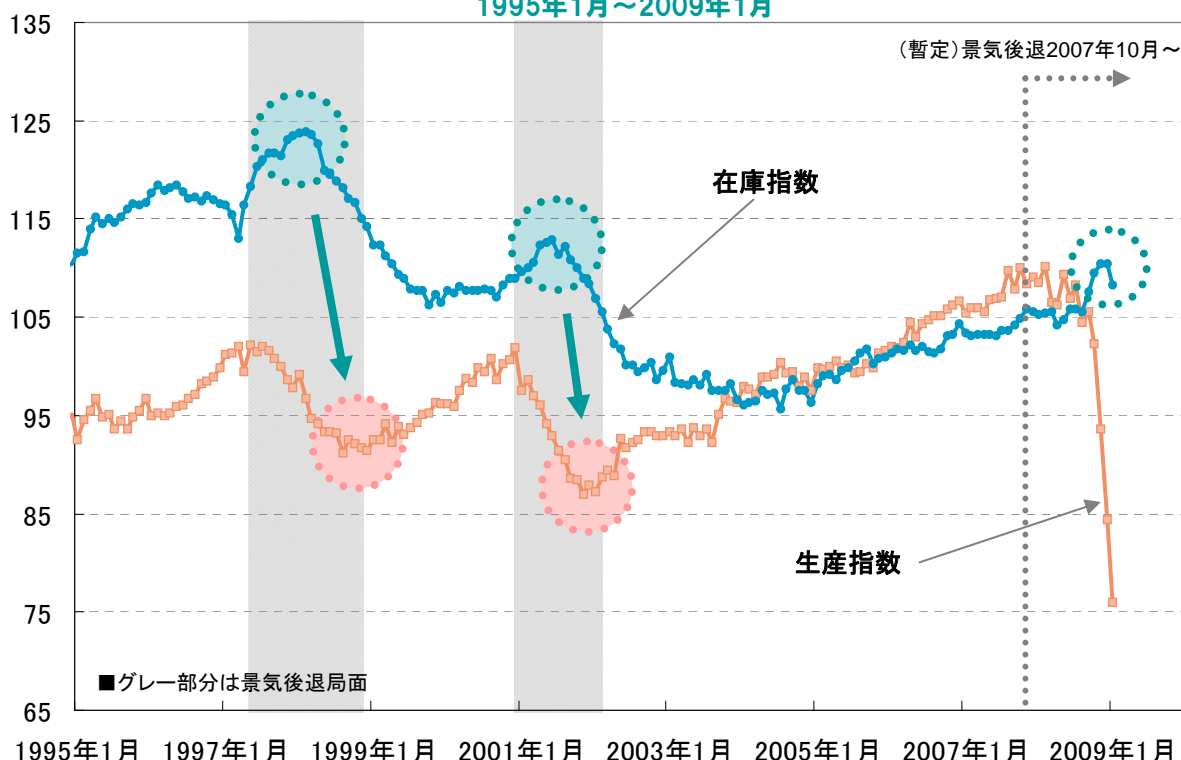
一方で、同時に発表された1月の在庫指数は5ヵ月ぶりの低下となり、また、製造工業生産予測調査は、2月が前月比8.3%の低下、3月が2.8%の上昇となりました。3月の上昇は、企業の急速な生産調整による在庫調整の進展を示唆していると考えられます。

下図は1995年からの鉱工業生産(生産・在庫)指数の推移です。過去の2回の景気後退局面では、在庫指数がピークをつけてから約半年後に生産指数が底をつけています。在庫指数のピークアウトが生産指数の底入れを予想する意味で非常に重要となっているだけに、今回の在庫指数の低下は悪化を続ける日本の景気にとっては明るい兆しといえそうです。

ところで、生産指数と日経平均株価の動きにも興味深い動きがみられます。(次ページに続く)

### 鉱工業生産(生産・在庫)指数の推移

1995年1月～2009年1月



※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

[出所]経済産業省

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

日興アセットマネジメント

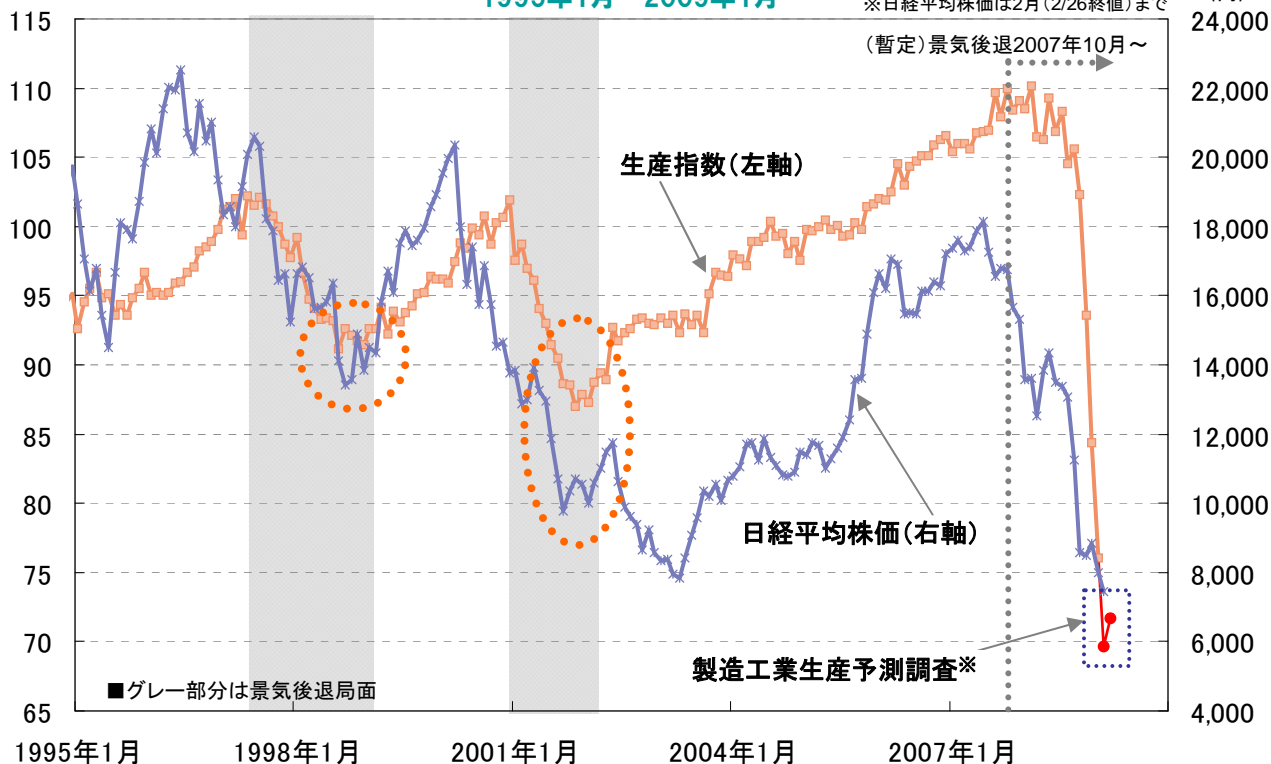
■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■ 当資料で使用している各指数の著作権等の知的財産権、その他一切の権利は各指数の算出元または公表元に帰属します。

## 鉱工業生産(生産)指数と日経平均株価の推移

1995年1月～2009年1月

※日経平均株価は2月(2/26終値)まで

(円)



■グレー部分は景気後退局面  
 ※製造工業生産予測調査は、鉱工業の一部をカバーしているもので、今後の鉱工業生産が予測調査の動きどおりになるわけではありませんが、先行きを予想する上では大変重要視されています。

[出所]経済産業省

過去の2回の景気後退局面では、生産指数の回復に伴って日経平均株価も回復する傾向がみられます。そのため、株価の今後を予想する上では、生産指数の動向が重要になると考えられます。日本の経済を取り巻く環境は悪化しており、今後の経済指標を慎重に見ていく必要はありますが、今回の製造工業生産予測調査が、3月には生産の減少に歯止めがかかる可能性を示唆していることは、株価にとってもプラス材料になるものと思われます。

また、世界的な販売不振を背景に在庫調整を急ピッチで進めている自動車メーカーのうち、一部のメーカーが在庫調整が進展したとして減産幅を縮小する動きが伝えられていることも追い風となるのではないのでしょうか。

さて、2月の別称「如月(きさらぎ)」には、防寒のために重ね着をする月という意味もありますが、いよいよ雪や氷が溶ける「雨水(うすい)」を経て「啓蟄(けいちつ)」となります。草木が生い茂る「弥生(やよい)」に向け、市場回復に備えた準備を整えてみてはいかがでしょうか。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■ 当資料で使用している各指数の著作権等の知的財産権、その他一切の権利は各指数の算出元または公表元に帰属します。